



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長代理 (氏名) 長縄 紘子 TEL 052-589-2795
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	654	35.0	△87	—	△95	—	△83	—
2025年9月期中間期	485	—	△193	—	△199	—	△146	—

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 △83百万円 (—%) 2025年9月期中間期 △147百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△26.38	—
2025年9月期中間期	△46.57	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,837	1,684	91.7
2025年9月期	2,029	1,783	87.9

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,684百万円 2025年9月期 1,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	—	—	5.00	5.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	8.65	8.65

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,065	38.8	207	—	209	—	136	—	43.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	3,148,900株	2025年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	411株	2025年9月期	411株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	3,148,489株	2025年9月期中間期	3,148,489株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復が見られるものの、米国の通商政策を巡る動向や中東情勢の緊張に伴う資源価格および国際情勢への影響など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、2024年8月に金融庁が「金融機関におけるM&A支援の促進等について」を公表し、地域金融機関によるM&A支援の促進や、M&A・事業承継における支障（経営者保証）を見直す枠組みの指針が示されたことから、金融機関によるコンサルティング機能の充実が求められております。また、同時期に中小企業庁が「中小M&Aガイドライン」を第3版へ改訂しました。第2版の改訂時と同様にM&A専門業者の支援の質を確保する観点や、仲介業者等が提供する業務の内容と手数料に係る事項、さらに当事者間でのリスク事項への対応等といった観点が追記され、これにより中小企業経営者が安心してM&Aに取り組める基盤の構築が図られております。事業承継に関する官民の相談窓口が全国的に普及していることに加え、このような国による施策が功を奏し、帝国データバンクの調査（全国「後継者不在率」動向調査（2025年））によれば、後継者不在率は50.1%と7年連続で改善傾向が続いております。

一方、M&Aの活用が増えたことで不適切な支援事例が課題となっており、政府は個人を対象とする新たな資格制度を創設し、本年度中に運用を開始する方針を決定しました。これにより、悪質な仲介業者を排除するとともに、事業承継を円滑に進めるため、専門性を有した人材で支援する体制が整えられつつあります。

当社においては、かねてより主な提携先である金融機関や会計事務所等の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M&Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組むなどし、協力してM&Aコンサルティング機能の充実を図っております。また、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Marketへの上場を目論む企業から安定した引き合いを受け、受託件数は好調に増加し、上場実績は2026年3月末時点で累計6社となっております。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図っております。

当社の経営状況は、当中間連結会計期間において37件（前年同期33件）の案件が成約し、売上高654,913千円（前年同期比35.0%増）、営業損失87,293千円（前年同期は営業損失193,516千円）、経常損失95,887千円（前年同期は経常損失199,165千円）、親会社株主に帰属する中間純損失83,069千円（前年同期は中間純損失146,618千円）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産1,837,005千円、負債152,297千円、純資産1,684,707千円であり、自己資本比率は91.7%（前連結会計年度末は87.9%）となりました。財政状態の状況は下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて186,377千円減少し、1,149,729千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,125,777千円、前払費用が17,573千円であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6,502千円減少し、687,276千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が326,060千円、金銭の信託が100,000千円であります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて93,630千円減少し、152,297千円となりました。その主な内訳は、賞与引当金が69,512千円、未払費用が36,078千円であります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて99,250千円減少し、1,684,707千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,095,711千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に発表いたしました2026年9月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,861	1,125,777
売掛金	1,265	2,172
貯蔵品	1,715	1,765
前払費用	20,914	17,573
未収消費税等	30,605	1,220
未収還付法人税等	94,301	-
その他	1,443	1,218
流動資産合計	1,336,106	1,149,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,264	33,264
減価償却累計額	△8,125	△9,278
建物及び構築物 (純額)	25,139	23,986
工具、器具及び備品	51,107	49,769
減価償却累計額	△33,761	△36,060
工具、器具及び備品 (純額)	17,345	13,709
有形固定資産合計	42,484	37,695
無形固定資産		
ソフトウェア	6,442	4,497
無形固定資産合計	6,442	4,497
投資その他の資産		
投資有価証券	339,950	326,060
金銭の信託	100,000	100,000
長期前払費用	2,096	2,096
差入保証金	89,336	89,336
保険積立金	42,221	42,221
繰延税金資産	71,247	85,368
投資その他の資産合計	644,852	645,083
固定資産合計	693,779	687,276
資産合計	2,029,886	1,837,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,897	19,393
未払費用	160,486	36,078
契約負債	3,778	4,826
未払法人税等	3,281	5,007
未払消費税等	-	7,025
預り金	11,671	10,328
賞与引当金	25,725	69,512
その他	88	127
流動負債合計	245,928	152,297
負債合計	245,928	152,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金	276,880	276,880
利益剰余金	1,194,522	1,095,711
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,780,932	1,682,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,025	2,586
その他の包括利益累計額合計	3,025	2,586
純資産合計	1,783,958	1,684,707
負債純資産合計	2,029,886	1,837,005

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	485,047	654,913
売上原価	414,054	471,652
売上総利益	70,992	183,260
販売費及び一般管理費	264,508	270,554
営業損失 (△)	△193,516	△87,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	944	1,383
受取手数料	1,855	2,552
雑収入	40	719
営業外収益合計	2,840	4,654
営業外費用		
持分法による投資損失	3,077	7,252
投資事業組合運用損	5,412	5,996
営業外費用合計	8,489	13,249
経常損失 (△)	△199,165	△95,887
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純損失 (△)	△199,165	△95,887
法人税、住民税及び事業税	991	1,100
法人税等調整額	△53,538	△13,918
法人税等合計	△52,547	△12,818
中間純損失 (△)	△146,618	△83,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△146,618	△83,069
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△541	△438
その他の包括利益合計	△541	△438
中間包括利益	△147,159	△83,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△147,159	△83,508
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△199,165	△95,887
減価償却費	6,035	6,897
のれん償却額	1,833	—
賞与引当金の増減額	29,738	43,787
受取利息及び受取配当金	△943	△1,383
持分法による投資損益	3,077	7,252
投資事業組合運用損益	5,412	5,996
売上債権の増減額 (△は増加)	6,845	△907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△394	△49
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28,452	29,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,636	△21,504
未払費用の増減額 (△は減少)	△185,267	△124,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,636	7,025
その他	△11,141	6,923
小計	△430,422	△136,873
利息及び配当金の受取額	943	1,383
法人税等の支払額	△138,497	△1,106
法人税等の還付額	—	92,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,976	△44,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△116,500	—
有形固定資産の取得による支出	△13,381	△164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,578	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,459	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△78,583	△15,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,583	△15,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△794,020	△60,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,850	1,185,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	992,830	1,125,777

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。